

コード	402060201
記入日	H21.6.13

課コード	115
課名	農林課
課長名	田本耕一
担当者	古川利久

## 事務事業途中評価表

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	森林整備地域活動支援交付金等事業
----------	------------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	402	施策名称	農林業の振興	項コード	2
基本事業コード	40206	基本事業名称	林業の環境整備	目コード	2
事務事業コード	4020602	事務事業名称	林業組織強化事業費	細目コード	909
関連計画	法令・条例規則等				新上五島町補助金等交付規則、新上五島町林業振興奨励事業費補助金交付要綱

### 計画 (PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象: 誰、何を対象にしているのか		対象指標: 対象の大きさを表す指標				
(対象1)	森林所有者	(対象指標1)	893人			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	管内の森林情報収集活動、歩道の整備、施業区域の明確化、林業指導を実施するため林業公社や森林組合に補助を行った。 (森林整備地域活動支援交付金) 長崎県林業公社 3,272,200円 森林組合 725,000円 (指導補助金) 森林組合 100,000円	① 補助金交付件数	3件	100%	補助金交付件数÷補助金申請件数	***** 平成20年度
		(達成率分析)	支援交付金は、要領に基づき検査を実施して適正に交付した。指導補助金については、実績書にて確認し、適正に交付した。			
		②				
		(達成率分析)				
目的: 何をしたいのか		成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① 保育面積	6ha	100%	保育面積÷計画した保育面積	***** 平成20年度
		(達成率分析)	計画した保育量は、達成できている。			
		②				
		(達成率分析)				

### 実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 件	12	12	9	3	3	2				
	②										
成果指標	① ha	66	66	60	6	6	5				
	②										
総事業費C (A+B)	千円	62,029	53,157	43,559	9,598	9,598	8,872				
直接事業費 A	千円	34,029	30,757	26,759	3,998	3,998	3,272				
人件費 B	千円	28,000	22,400	16,800	5,600	5,600	5,600				
内訳	従事職員数	人	4.0	3.2	2.4	0.8	0.8	0.8			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円	25,520	23,066	20,069	2,997	2,997	2,454			
	起債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	36,509	30,091	23,490	6,601	6,601	6,418			

コード 402060201

**評価(CHECK)** ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由 森林保全や林業者の経営安定化のために必要である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由 森林整備は、木材生産面の他に、環境面において森林のもつ公益的機能が強く森林整備の重要性がある。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由 森林所有者の林業への関心とその事業を担う業者にとって効果があり林業振興として適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由 森林所有者にとっては、自分の森林の現況等が把握できるとともに、森林の保全が保たれている。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由 成果を向上させるためには、森林所有者の意識向上が必要である。最近では林業に対する問い合わせも増えてきているため、普及啓発活動の促進を図ることで成果が向上できるものと考えられる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由 森林の保全や林業者の経営安定化が図られない。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由 整理統合するような事業等がない
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由 国県の補助金を活用しているため、経費の削減は厳しい。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由 最小の人員で行っているため、削減することはできない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由 直接的な受益者負担は生じない。

**改善(ACTION)**

改善策	1次評価	妥当性	森林保全や林業者の経営安定のためには、事業を行う必要がある。
		有効性	今後は、森林所有者への普及啓発活動を促進させ、保育面積や適正な管理を目指すことで、森林の保全活動を向上させる。
		効率性	経費の削減は難しいが、全体的に事業量は減っていくと考えられる。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	更なる普及啓発活動により森林環境の保全に努めること。
		効率性	補助金の執行については適正に行うこと

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。